

こんにちは
市会議員

井坂博文



発行/日本共産党北地区委員会：京都市北区紫野雲林院町78/電話432-3261/F A X 441-4968

請願が採択!

14日に開かれた市会
くらし環境委員会で、
「美術館再整備工事に係
る代替施設の確保」を求
める請願が全会派賛成
(維新の会は欠席)で採択
された。

市美術館が再整備工事
のため、美術展の会場が
なくなり、美術団体が貸し会場の代替施設の確
保や情報提供を求めているもの。
党議員団は、団体や関係者と懇談し実情や要
望をお聞きし、委員会で繰り返し取り上げてき
た。私も京都府会館隣の美術館別館が利用料1日
4万円なのに、市が紹介する同規模のみやこ
めつせは16万円、府文化博物館は35万円の
実態を示して、「文化庁移転とか文化首都を看
板にするのなら、公共施設を含めた代替施設
の確保や提供を真剣に考えるべきだ」と求めて
きた。

請願は採択されたが、会場問題の解決はこれ
からだ。引き続きがんばりたい。

請 願 文 書 表	
(文化市民局)	
受理番号	20 受理年月日 平成28年2月19日
件名	美術館再整備工事に係る代替施設の確保等
要旨	私たち、京都美術団体連合会(以下、美団連と略す。)は全国公募 い、東京新国立美術館や東京都美術館において毎年展覧会を開催し 都府美術館においてその巡回展を開催している21団体によって構成 している。

日本共産党大演説会に3900人



9日の大演説会は大盛
況。志位委員長、市田さん、
大河原さんの話は新聞報道
の通り。応援スピーチされ
た守田敏也さんの話を紹介
したい。

軍属による日本人女性への暴行殺害事件の背景
にある米海兵隊での人間性破壊と殺人訓練を紹
介して、戦争と米軍基地の撤去と安保法制の廃
止を強調。

熊本・大分大地震のかつてない規模と回数を
紹介して、活断層が川内・伊方原発と繋がって
いることを指摘し、再稼働中止と原発ゼロの日
本実現が必要と強調された。

支部長の死を乗り越え頑張る

そのためにも日本共産党の躍進と大河原勝利
を訴え、自分も全力でがんばる決意を力強く
訴えられた。とてもいいスピーチやった。隣で
聞いていた労働組合の元幹部の方が「わかりや
すい話やった。よう勉強してはる」と感想を述
べていた。

私もがんばる勇気が湧いてきた。

先日、長年の友人で
ある闘病中の党支部長
が亡くなった。参院選
を前にしていささか時
代が過ぎていささか時
い合戦」とばかりに宣
伝活動に出た。
支部のメンバーが、
マイ原稿を作った。聞
けば「小学生が聞いてもわかる言葉で作った」
とのこと。その通りで、漢字熟語や政治用語を
極力減らして、ひらがな言葉で書いている。



例えば、「トリクルダウン」は「おこぼ
れ」、「応分の負担」は「儲けた分だけ払う」
などなど。マイ原稿はフレーズが短いので歩く
スピードでの流しスポンツにも最適。原稿作成
者が流しで、時々停まって私が短めの定点演
説。

通りすがりの若者が、じつと話を聞いてくれ
ていたので声をかけると、「今年で18歳にな
りました。近所に住んでいて専門学校に行っ
ています。声が聞こえたので聞いていました。選
挙は関心ありますがどこに入れようかと考えて
います」とのこと。「何に関心があるの?」と
聞くと、「安保法制です」と。「安保法制のど
こに?」と聞くと、「戦争は反対やけど、中国
から日本が攻められたら守らないといけないか
ら安保法制は必要だと思います」と。

そこで「万が一、日本が攻められたら国際
法で個別的自衛権が認められているので自衛隊
が反撃したらいい。しかし、肝心なのは問題が
起きて戦争にならないように外交努力をする
こと。逆に安保法制は、日本が攻められてもい

京建労の住宅デーはバッチリ

12日、建築労働組合の住宅デー。朝から浜田府議、玉本市議と激
励に回った。

網戸の張替え、包丁研ぎを実費カンパでしてくれる大助かりのイ
ベントには人だかりがてくる会場も。



身近なサービスから震災支援、国民的課題も
とりくむ素晴らしい労働組合はみんなの誇り
だ。私もわが家の包丁も持って行って研いでも
らった。

切れ味バツグン。早速得意のカレーライスをつ
くった(^^♪)

ないのにアメリカがどこかの国に侵略して戦争
を起こしたら、憲法が認めていない集団的自衛
権を持ち出して、日本の自衛隊がその戦争に参
加していくんだ。なのに憲法を変えずに反対意
見を無視して安倍さんが勝手に決めたから国民
が怒っている。だからこの安保法制を廃止しよ
うと共産党や野党が話し合ってる頑張っている
だ」と話すと、「そうですか。知らなかった。
それやったら安保法制は反対です」ときつぱ
り。

共同通信社が18・19歳を対象にした意識
調査では、「参院選に関心がある」(49%)
「必ず投票に行く」(52%)「党は説明不
足。政策をわかりやすく訴えていない」(8
8%)、「まだ決めていない」(75%)とい
う報道だ。これは当たらずも遠からずだ。